

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	9,248,597	9,379,494	19,790,399
経常利益又は経常損失()	(千円)	15,741	18,780	588,990
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	32,573	20,734	264,815
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,368,788	9,250,591	9,466,952
総資産額	(千円)	18,254,444	17,958,204	18,288,785
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.38	2.15	27.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	15.00	40.00
自己資本比率	(%)	51.3	51.5	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,165,785	1,068,635	1,971,945
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	876,207	804,354	1,522,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,654	357,570	715,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,777,055	1,485,787	1,579,076

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.89	0.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

ライセンスおよび技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日：平成30年6月22日

契約期間：3ヶ月間

- 契約内容：
- 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
 - 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
 - 3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
 - 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年1月～6月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の保護主義化による欧州・中国との貿易摩擦の可能性に対する懸念、金融資本市場の変動による影響、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy ” 「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ・アンド・ビルドにも引続き積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の営業施策としては、「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを毎月発売するとともに、アイスクリームケーキ2品を4月にリニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月からは「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「イースター」キャンペーンや、人気商品“トリプルポップ”を‘ディズニー’キャラクターをデザインしたカップに入れて提供するプロモーションを実施すると同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また、店舗施策として改装を53店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第2四半期末店舗数は1,161店舗と前年同期末に比べ10店舗減少となりました。

以上の取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は93億79百万円（前年同期比101.4%）と前年同期を上回ることができました。

売上原価は、47億32百万円（前年同期比102.2%）と売上高の増加に伴い増加し、売上総利益は46億46百万円（前年同期比100.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

以下、経常損失18百万円（前年同期は経常損失15百万円）、四半期純損失20百万円（前年同期は四半期純損失32百万円）と前年に比べ損失額は減少いたしました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円減少の179億58百万円となりました。これは繁忙期に向けた製品の増加4億48百万円があった一方で、売掛金の回収による減少が5億51百万円、現金の減少が93百万円、貯蔵品の減少が77百万円あったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億14百万円減少の87億7百万円となりました。これは、主に買掛金の増加が1億92百万円ありましたが、長期借入金の減少が1億64百万円及び未払法人税等の減少が1億30百万円あったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億16百万円減少の92億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて93百万円減少の14億85百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、10億68百万円（前年同期は11億65百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費が6億47百万円、売上債権の減少額が5億51百万円、未払金の増加が2億19百万円、たな卸資産の増加額が2億96百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は8億4百万円（前年同期は8億76百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億41百万円、長期前払費用の取得による支出が1億48百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は3億57百万円（前年同期は3億57百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億64百万円、配当金の支払いが1億92百万円あったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、パスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン クランウッドストリート5 - 7 フィンズゲート (東京都千代田区 丸の内1-3-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	18	0.18
名古屋 早苗	東京都新宿区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-1-1	13	0.14
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,477	87.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,400	96,344	
単元未満株式	普通株式 1,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,344	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	1,485,787
売掛金	3,127,459	2,575,967
製品	790,570	1,238,877
原材料	545,013	496,818
貯蔵品	348,478	271,078
前渡金	60,233	127,371
前払費用	242,430	260,535
繰延税金資産	117,767	116,746
未収入金	127,587	95,248
その他	65,587	72,174
貸倒引当金	112	94
流動資産合計	7,004,091	6,740,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,066,776
減価償却累計額	1,516,554	1,592,703
建物(純額)	2,515,450	2,474,072
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	195,754	205,265
構築物(純額)	241,946	232,435
機械及び装置	3,873,960	3,961,035
減価償却累計額	2,323,734	2,416,401
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,544,633
賃貸店舗用設備	3,977,247	3,984,703
減価償却累計額	2,259,960	2,330,391
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,654,311
直営店舗用設備	199,683	219,807
減価償却累計額	97,466	105,430
直営店舗用設備(純額)	102,216	114,377
車両運搬具	73,743	74,309
減価償却累計額	57,286	57,238
車両運搬具(純額)	16,456	17,071
工具、器具及び備品	794,985	800,574
減価償却累計額	586,609	613,136
工具、器具及び備品(純額)	208,375	187,438
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	3,587
有形固定資産合計	7,090,239	6,923,290
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	321,650
ソフトウェア仮勘定	126,805	4,845
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	343,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	50,500
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,534
破産更生債権等	156,664	137,548
長期前払費用	453,918	477,931
繰延税金資産	16,957	19,249
敷金及び保証金	3,150,909	3,273,236
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	29,586	30,844
投資その他の資産合計	3,829,189	3,950,841
固定資産合計	11,284,694	11,217,692
資産合計	18,288,785	17,958,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	767,270
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,803,683	1,814,287
未払費用	37,106	53,098
未払法人税等	130,295	195
未払消費税等	26,993	-
前受金	1,848,802	1,804,929
預り金	140,859	207,642
賞与引当金	41,955	39,253
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	165,090	154,900
その他	39,947	6,756
流動負債合計	6,142,264	6,178,294
固定負債		
長期借入金	1,121,002	956,022
退職給付引当金	164,807	164,338
役員退職慰労引当金	70,200	77,956
資産除去債務	90,724	88,475
長期預り保証金	1,232,834	1,242,526
固定負債合計	2,679,568	2,529,318
負債合計	8,821,833	8,707,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	3,932,524
利益剰余金合計	8,497,822	8,284,368
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,457,294	9,243,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	4,465
繰延ヘッジ損益	-	2,286
評価・換算差額等合計	9,657	6,751
純資産合計	9,466,952	9,250,591
負債純資産合計	18,288,785	17,958,204

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,248,597	9,379,494
売上原価	4,633,097	4,732,789
売上総利益	4,615,500	4,646,705
販売費及び一般管理費	1 4,654,534	1 4,718,286
営業損失()	39,033	71,581
営業外収益		
受取利息	521	512
店舗用什器売却益	13,636	23,547
販売済未使用ギフト券収入	6,918	15,781
受取ロイヤリティー	15,688	15,064
その他	1,700	16,426
営業外収益合計	38,465	71,332
営業外費用		
支払利息	8,300	7,251
店舗設備除去損	6,428	10,794
その他	443	485
営業外費用合計	15,172	18,531
経常損失()	15,741	18,780
特別利益		
固定資産売却益	-	277
特別利益合計	-	277
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産廃棄損	24,641	22,300
店舗閉鎖損失	24,516	-
災害損失	-	630
特別損失合計	49,158	23,166
税引前四半期純損失()	64,899	41,669
法人税等	32,326	20,935
四半期純損失()	32,573	20,734

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	64,899	41,669
減価償却費	635,561	647,851
受取ロイヤリティー	15,688	15,064
販売済未使用ギフト券収入	6,918	15,781
店舗用什器売却益	13,636	23,547
店舗設備除去損	6,428	10,794
固定資産売却益	-	277
固定資産売却損	-	236
固定資産廃棄損	24,641	22,300
災害損失	-	630
店舗閉鎖損失	24,516	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,256	1,240
賞与引当金の増減額(は減少)	3,749	2,702
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	9,303	10,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,660	469
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,432	7,756
受取利息	521	512
支払利息	8,300	7,251
売上債権の増減額(は増加)	800,741	551,491
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,839	19,115
たな卸資産の増減額(は増加)	565,857	316,627
仕入債務の増減額(は減少)	240,806	192,699
前渡金の増減額(は増加)	15,779	67,138
前払費用の増減額(は増加)	37,159	18,104
未払金の増減額(は減少)	254,762	219,357
前受金の増減額(は減少)	65,342	43,873
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	3,000
預り金の増減額(は減少)	403,147	66,783
未払消費税等の増減額(は減少)	211,664	26,993
その他	13,424	11,415
小計	1,448,043	1,172,972
利息及び配当金の受取額	299	384
利息の支払額	8,313	7,239
災害損失の支払額	-	450
法人税等の支払額	274,244	97,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,785	1,068,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,332	1,400
有形固定資産の取得による支出	390,062	497,184
無形固定資産の取得による支出	76,385	44,405
資産除去債務の履行による支出	-	1,300
長期前払費用の取得による支出	141,522	148,337
敷金及び保証金の差入による支出	308,697	241,381
敷金及び保証金の回収による収入	45,986	113,802
預り保証金の受入による収入	14,540	34,168
預り保証金の返還による支出	19,215	18,314
その他	481	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	876,207	804,354

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	164,980	164,980
配当金の支払額	192,674	192,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,654	357,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,076	93,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,132	1,579,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777,055	1,485,787

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運賃及び保管費	688,030千円	706,041千円
広告宣伝費	1,194,064 "	1,138,869 "
ロイヤリティー	94,246 "	97,589 "
賃借料	213,349 "	246,228 "
給料手当及び賞与	534,325 "	538,989 "
賞与引当金繰入額	26,259 "	28,087 "
退職給付費用	40,744 "	49,686 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,432 "	7,756 "
雑給	80,159 "	68,751 "
販売促進費	485,553 "	515,596 "
店舗対策費	262,988 "	254,502 "
減価償却費	212,709 "	197,134 "
貸倒引当金繰入額	3,256 "	1,762 "

- 2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	1,777,055千円	1,485,787千円
現金及び現金同等物	1,777,055千円	1,485,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	144,539	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円38銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	32,573	20,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,573	20,734
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 144,539千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。